

「統一的な基準」による 市の財務書類を公表

企画財政課 ☎(88)9121



財政の透明性を高め、財政の適正化・効率化を図っています(第二小縄跳び記録会・2月6日)

市民の皆さんに市の資産や負債などの財政状況をより正確にお伝えするために、平成30年度普通会計決算を「統一的な基準」により作成した財務書類でお知らせします。

今回お知らせする財務書類で、資産の有効活用やコストの「見える化」、将来世代の負担(負債)を把握し、健全な財政運営を堅持していきます。

※「統一的な基準」
平成27年1月に総務省から示された基準により、全国統一の方法で作成しています。

1 前年度と比較し事業用資産が増加(18億9千万円増)

貸借対照表は、現在どれだけの資産を所有し、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われているか、将来世代の負担(負債)がどれだけあるかなどを表しています。

貸借対照表(バランスシート)

借方		貸方			
当年度	前年度	当年度	前年度		
【資産の部】	1,756億円	1,759億7千万円	【負債の部】	433億8千万円	436億5千万円
固定資産			固定負債		
事業用資産*1	㊦883億4千万円	㊥864億5千万円	地方債等	349億7千万円	347億3千万円
インフラ資産*2	672億8千万円	668億9千万円	退職手当引当金等	48億4千万円	55億2千万円
その他	121億2千万円	149億2千万円	流動負債		
流動資産			1年内に返済する地方債等	29億1千万円	27億5千万円
現金預金	19億6千万円	32億円	その他(未払金等)	6億6千万円	6億5千万円
未収金	6千万円	7千万円	【純資産の部】		
その他(基金等)	58億4千万円	44億4千万円	純資産	1,322億2千万円	1,323億2千万円
[資産合計]	1,756億円	1,759億7千万円	[負債・純資産合計]	1,756億円	1,759億7千万円

※1 事業用資産…[市役所庁舎]や[学校]などの、市が事業を行うための資産
※2 インフラ資産…道路・公園など、社会生活の基盤となる資産

主な増加理由

- 市民交流センターなどの施設整備により事業用資産が増加(貸借対照表の㊦-㊥)

市民1人あたりでは・・・

※()内は前年度、人口は平成31年3月31日現在

●1人当たりの資産 230万円 (229万円)	●1人当たりの負債 57万円 (57万円)
$\frac{\text{資産合計 } 1,756\text{億円}}{\text{人口 } 76,474\text{人}}$	$\frac{\text{負債合計 } 433\text{億}8\text{千万円}}{\text{人口 } 76,474\text{人}}$

前年度に比べ、1人当たりの資産は1万円増加し、負債は同額となりました。

2 経常費用の増加による純行政コストの増加(44億5千万円増)

行政コスト計算書

区分	金額
経常費用	353億2千万円
人にかかるコスト	41億2千万円
物にかかるコスト	145億7千万円
社会保障などのコスト	159億4千万円
その他のコスト	6億9千万円
経常収益	8億8千万円
純経常行政コスト	344億4千万円
純行政コスト	344億6千万円
[前年度末の残高]	
純行政コスト	300億1千万円

1年間の行政サービスの提供に要した費用(道路や公共施設などの資産形成の費用を除く)と、行政サービスの対価として得られた収入を表しています。

主な増加理由

- 須賀川地方保健環境組合へのごみ処理施設建設に対する分担金が増加したことによる「社会保障などのコスト」の増加
- 除染対策事業や市民交流センター整備事業などによる「物にかかるコスト」の増加

3 純資産は前年度より減少(1億円減)

純資産変動計算書

前年度末の残高	1,323億2千万円
純行政コスト	△344億6千万円
財源	326億1千万円
本年度差額	△18億6千万円
その他の変動額	17億6千万円
当年度末の残高	1,322億2千万円

貸借対照表の「純資産の部」が1年間でどのように変動したのかを表しています。

主な減少理由

- 須賀川地方保健環境組合へのごみ処理施設建設に対する分担金、除染対策事業や市民交流センター整備事業の費用増加による「純行政コスト」の増加による「本年度差額」の増加

4 資金も前年度より減少(12億4千万円減)

資金収支計算書

業務活動収支	△1億9千万円
投資活動収支	△14億4千万円
財務活動収支	3億9千万円
当年度の資金変動額	△12億4千万円
前年度末の残高	28億5千万円
当年度歳計外現金	3億5千万円
当年度末の残高	19億6千万円
[前年度末の残高]	32億円

現金預金の1年間の動きを、3つの行政活動別に表しています。

主な減少理由

- 除染対策事業や市民交流センター整備事業などによる業務活動収支の物件費支出の増加
- 財政調整基金への積み立てによる投資活動収支の基金積立金支出の増加

5 財務書類から見えてくる須賀川市の状況

【基礎的財政収支】

$$[\text{業務活動収支}^{\ast 1} + \text{投資活動収支}^{\ast 2}]$$

$$1\text{千万円} + \triangle 32\text{億}1\text{千万円}$$

平成30年度	平成29年度	比較
△32億円	△31億1千万円	△9千万円

※1 支払利息を除く ※2 基金積立金支出、基金取崩収入を除く

【有形固定資産減価償却率(資産老朽化率)】

$$[\text{償却資産の減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得原価}]$$

$$1,195\text{億円} \div 2,387\text{億}6\text{千万円}$$

平成30年度	平成29年度	比較
50.05%	52.96%	△2.91%

ポイント

- 基礎的財政収支は32億円のマイナスで、主な原因は業務活動収支が赤字に転じたことによるものです。
- 業務活動収支の赤字の主な原因は、物件費支出の大幅な増加によるものです。

ポイント

- 有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ数値は改善しています。市民交流センターなど新たな固定資産を取得したことによるものです。
- 耐用年数を超えて使用している施設などは、実態に合わせた施設更新や長寿命化を進めていきます。